

政策16 健全財政の堅持

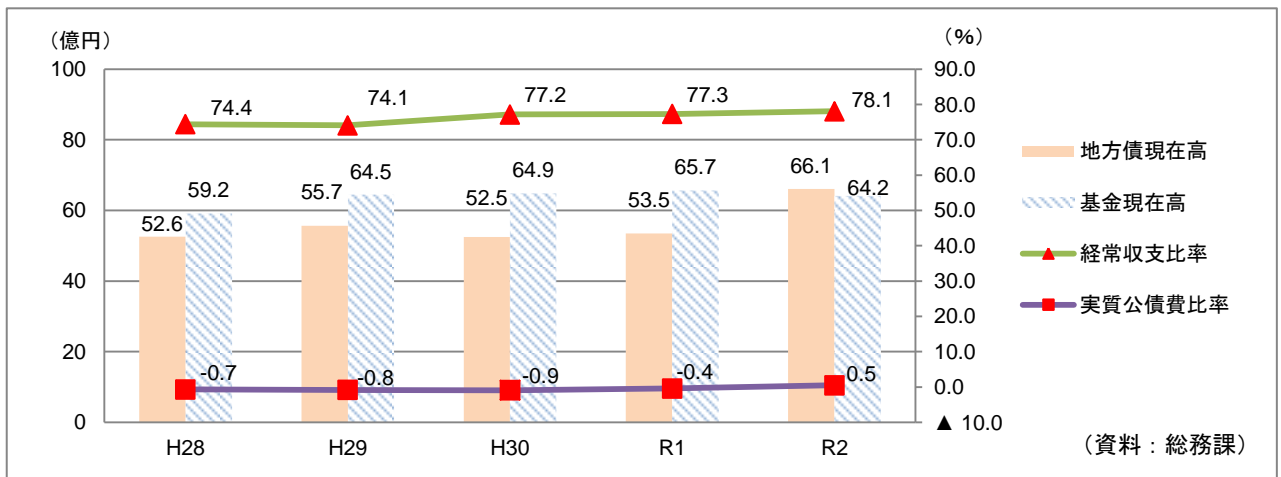


現状

財政状況は、市町村の財政状況の健全性を示す各指標や、借金残高、貯金残高などにおいて、本町と同規模の市町村と比較して健全な状況となっており、弾力性のある行政運営が比較的可能となっています。

町民ニーズの多様化等に伴い、行政サービスは複雑化しており、限られた職員で対応するためには、これまで以上に合理的な行政運営が求められます。

【町の財政状況の推移】



課題

- 限られた資源で行政サービスを維持していくには、職員の適正配置やスキルアップを図るとともに、情報通信技術（ICT）を活用した各種業務のデジタル化や他市町と連携した広域的な取組など、効率的な業務を進めていく必要があります。
- 本町が持続的に発展し、時代の潮流にあった質の高い行政サービスを提供していくためには、健全な財政運営を堅持しながら必要な分野には資金・資源を投入するなど、メリハリのある行財政運営を図る必要があります。

展開方針

限られた資源を効率的に活用し、効果的な行政サービスを提供するため、経営的な視点のもと、組織及び行政運営の合理化を進めます。

実施する施策

- ①事務効率化の推進
- ②財政構造の強化



実施する施策の内容

①事務効率化の推進

複雑化する行政事務を限られた職員で処理するため、研修等による職員のスキルアップ、事務事業の見直し、デジタル化や共同化等による業務の効率化を図り、効果的な行政運営に努めます。

【役割分担】

町民	町
●行政の取組を確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ●組織力を向上させる。 ●業務方法を見直して効率化を図る。

【成果指標】

指標となる項目	現況 (R2)	1年目 (R4)	2年目 (R5)	3年目 (R6)	4年目 (R7)	目標 (R8)
人口千人当たり職員数の類似団体比較 (%)	93.7%	100% 以下	100% 以下	100% 以下	100% 以下	100% 以下
組織力を向上させるためには、適正な職員配置を行う必要があることから、人口規模・産業構造が似ている類似団体の人口千人当たり職員数との比較とします。						
時間外勤務時間の対前年比較 (%)	72.9%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
類似団体と同等の職員数を維持した状態で、総勤務時間を抑制することができれば、業務効率化が図られることから、前年度の時間外勤務時間との比較とします。						



全町職員を対象とした研修



実施する施策の内容

②財政構造の強化

弾力的な行政運営ができる強い財政構造を堅持するため、地方債残高の増加を抑え、基金残高の維持が可能な適正規模の財政運営を行います。

【役割分担】

町民	町
<ul style="list-style-type: none"> ●受益と負担への理解を深める。 ●町の財政状況を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●財政を健全な水準に維持する。 ●財政状況の情報公開を進める。

【成果指標】

指標となる項目	現況 (R2)	1年目 (R4)	2年目 (R5)	3年目 (R6)	4年目 (R7)	目標 (R8)
経常収支比率 (%)	78.0%	78%以下	78%以下	78%以下	78%以下	78%以下
財政運営の弾力性（硬直性）を測るものであり、財政状況を評価する代表的な指標であることから、経常収支比率とします。						
実質公債費比率 (%)	0.5%	5%以下	5%以下	5%以下	5%以下	5%以下
財政規模に対する借金返済額の割合であり、財政構造の強さを計れる指標であることから、実質公債費比率とします。						



まちづくり読本



政策16 **健全財政の堅持** 【主要な取組事項】

- 計画的な職員採用と適正な人員配置
- 職員研修、人事評価制度の運用等による人材育成
- 業務のデジタル化の推進
- 情報システムのクラウド化※、標準システムの利用
- 広域連携の維持
- 地方債の繰上償還による残高の縮減
- 基金の適正規模の維持と債券運用による運用益の確保
- 公共施設の長寿命化と維持管理費用の平準化
- 未利用財産の処分

※クラウド化：インターネットを通じて、サービスを必要な時に必要な分だけ利用するように変えていくこと。



役場新庁舎（令和3年5月供用開始）

